

漁業・養殖業復興支援事業		施策番号229
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	63	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項目	(1)	平成24年9月
	ウ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <p>・漁業・養殖業復興支援事業 81,763百万円【一般会計】</p> <p>【平成24年度】</p> <p>・漁業・養殖業復興支援事業 10,606百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>○ 各地域における漁業・養殖業の生産活動の再開に向け、安定的な水産物生産体制の構築に資する復興計画の策定・認定に係る復興協議会の運営経費等を支援。</p> <p>○ 地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、収益性の高い操業・生産体制への転換に取り組む漁協等に対し、必要な経費を支援。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○ 平成23年2月に、福島県漁業協同組合連合会が「福島県地域漁業復興協議会」を立ち上げ、試験操業計画の策定等、福島県漁業の再開に向けた検討を実施中。</p>		

水生生物中の放射性物質の挙動等の解明		施策番号230
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	63	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	ウ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成24年度】</p> <p>・海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 190百万円【復興特会】</p>		
施策の内容		
<p>我が国周辺海域等において、食物連鎖等を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかにするための科学的な調査を実施。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>○我が国周辺海域等において、食物連鎖等を通じた放射性物質の濃縮の過程等の挙動を明らかにするための科学的な調査を実施。</p> <p>○今後、海水、海底土等の環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする予定。</p>		

放射性物質の影響が比較的少ない魚種・漁場についての正確な情報の提供		施策番号231
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	農林水産省
章	第4	
節	4	作成年月
項	(1)	平成24年9月
目	ウ①	
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の放射性物質調査事業 150百万円【一般会計】 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質影響調査推進事業 286百万円【復興特会】 		
施策の内容		
<p>過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、関係自治体や漁業関係団体と連携し、回遊性魚種等の放射性物質調査を実施するとともに、その結果を随時ホームページで公表。</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>関係自治体や漁業関係団体等の実施する放射性物質実態調査について、依頼に応じて水産物に含まれる放射性セシウム濃度の測定を実施しているところであり、その結果について随時ホームページで公表中。</p>		

海域環境及び水産物のモニタリング		施策番号232
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	62	※施策の内容を参照
章	第4	
節	4	
項目	(1)	作成年月
目	ウ①	平成24年9月
平成23・24年度の予算措置の状況		
<p>【平成23年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境モニタリング推進費 74百万円【一般会計】の内数 <p>【平成23年度(第1次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境モニタリング推進費 40百万円【一般会計】の内数 <p>【平成23年度(第2次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境放射能総合評価委託費(福島)799百万円【エネ特】 ・水産物の放射性物質調査事業 150百万円【一般会計】 ・海洋環境モニタリング推進費 34百万円【一般会計】の内数 <p>【平成23年度(第3次補正)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境モニタリング推進費 153百万円【一般会計】の内数 <p>【平成24年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海洋環境放射能総合評価委託費(福島以外含)892百万円【エネ特】 ・被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 349百万円【復興特会】の内数 ・放射性物質影響調査推進事業 286百万円【復興特会】 <p style="text-align: right;">等</p>		
施策の内容		
<p>総合モニタリング計画(平成23年8月2日モニタリング調整会議決定、平成24年4月1日改定)及び平成24年度海域モニタリングの進め方(平成24年3月30日文部科学省、水産庁、国土交通省、海上保安庁、気象庁、環境省、福島県、東京電力株式会社)に沿って、関係各府省庁が必要な取組を継続して実施。(参考URL: 総合モニタリング計画)</p> <p>http://radioactivity.mext.go.jp/ja/list/204/list-1.html</p>		
施策の進捗状況及び今後の予定		
<p>原子力規制委員会を中心に関係機関が連携し、東京電力第一原子力発電所近傍海域、沿岸海域、沖合海域、外洋海域等の海水、海底土、海洋生物に含まれる放射性物質の濃度の測定を実施するとともにその結果を公表。</p> <p>引き続き、海水、海底土等に含まれる放射性物質の濃度の測定を継続的に実施。</p>		